

2024年の「新設法人」、 長野県に1471社 年間最多を更新

起業者平均年齢 48.7 歳
前年より 2.1 歳低下

長野県・「新設法人」動向調査(2024年)



本件照会先

中澤 敏哉(調査担当)
帝国データバンク
長野支店
026-232-1288

発表日

2025/10/16

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2024年(1-12月)に長野県で新設された法人は、2025年4月時点で1471社(前年比2.2%増)判明し、5年連続で増加した。集計可能な2000年以降で年間最多であった前年(2023年)の1439社を更新し、新たに市場へ参入する企業の増加が続いている。企業新設時の代表者平均年齢(起業年齢)は48.7歳と、前年(50.8歳)から2.1歳低下し若年化がみられた。

※株式会社帝国データバンク長野支店は、保有する企業データベースのほか、登記情報などを基に2024年に全国で新設された法人を対象に調査を行った。なお、3月に発表した「長野県新設法人調査(2024年)」とは異なるデータベースを用いたため、件数が異なる。

※設立時点の代表者情報や本社情報は、最新のデータベースを基に、最も古い情報を基に算出・推計した。2020年～2024年の5年間のデータについては、最新のデータを基に遡って再集計している

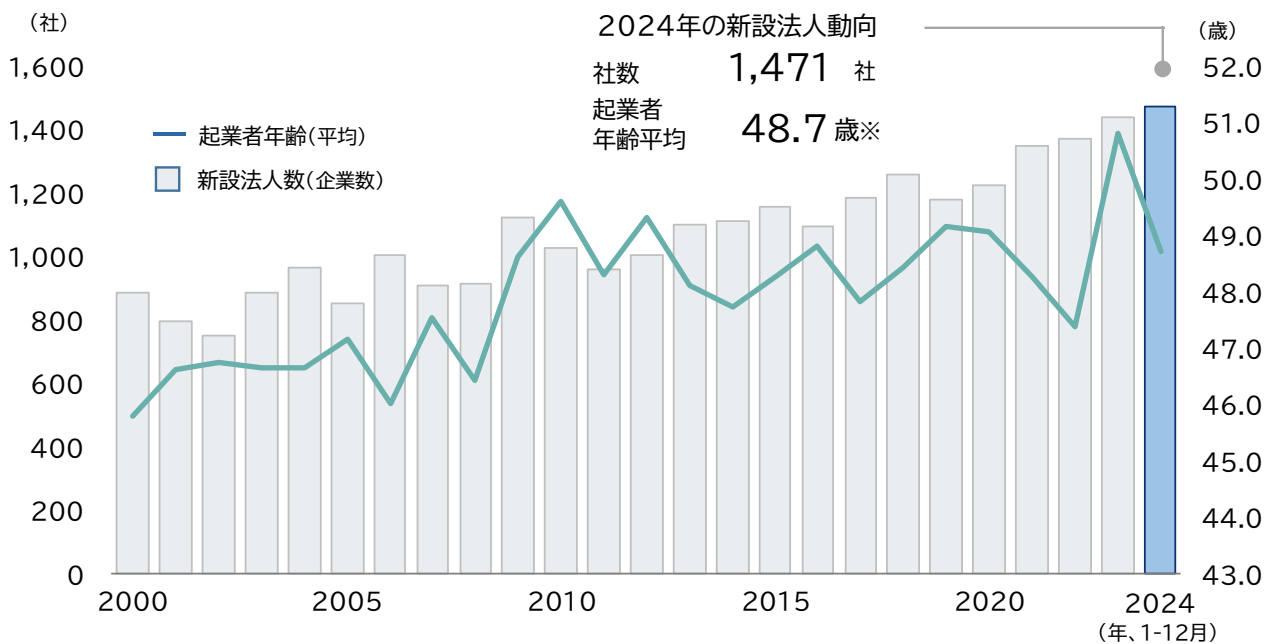
長野県の2024年「新設企業」は1471社、年間最多を更新

2024年(1-12月)に長野県で設立された新設法人は1471社に上った。前年(2023年)を2.2%・32社上回り、5年連続で増加したほか、集計可能な2000年以降で年間最多を更新した。

2024年の新設法人数は、10年前の2014年(1112社)に比べて年間の設立数は約1.32倍に増加したものの、前年からの伸び率は2023年(5.0%増)に比べて2.8pt低下した。低コストで手続きが簡便な合同会社の増加が続いた一方で、事業会社として設立が一般的な株式会社の設立数が減少した。株式会社の設立数の減少は、2023年に発生したインボイス(適格請求書)制度への対応を目的に法人格を取得する小規模事業者の動きが一巡したことも影響した可能性がある。

なお、2024年の休廃業・解散件数(1150社・前年比25.3%増)、企業倒産件数(102社・同39.7%増)と比べると、新設法人の増加率は比較的低水準にとどまったものの、新設法人数は企業倒産・休廃業・解散の総数(1252件)に比べ17.5%多い水準となった。

年間新設法人数 推移(2000年～)



[注1] 2024年4月時点の企業データベースに基づく。過去5年分については最新のデータを基に遡って集計している

[注2] 創業設立時の判断は、法人=設立年。2024年の起業年齢は25年4月時点の判明分に基づく

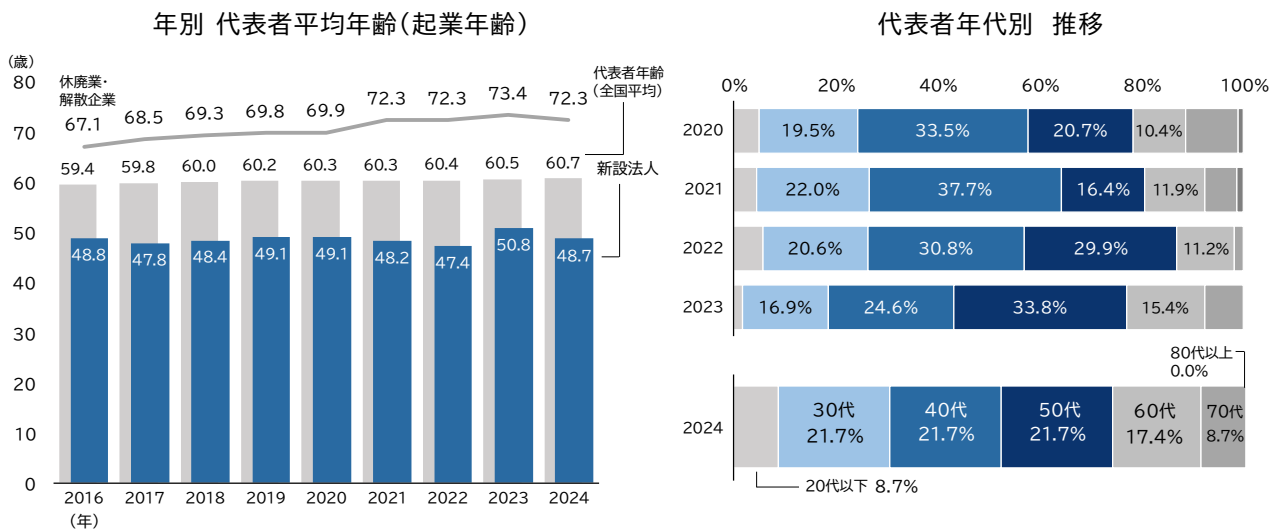
起業者平均年齢 48.7 歳 前年より 2.1 歳低下

起業時点での代表者年齢が判明した新設法人の年齢をみると、2024年に新設された法人の代表者の平均年齢(起業者平均年齢)は48.7歳だった。2000年以降で最高齢であった前年の50.8歳から2.1歳低下した。

年代別にみると、「30代」「40代」「50代」がともに全体の21.7%を占めた。前年と比べ「30代」が4.8pt増えた一方、「50代」は12.1pt、「40代」は2.9pt減少。「20代以下」は7.2pt増えて過去最高となり、若年層の起業が伸びた一方、「60代」は2.0pt、「70代」は1.0ptともに増えるなどシニア層の起業も伸び、両極が増加した。「80代以上」は確認できなかった。特に、一般企業の多くで定年退職のボーダーラインとなる「60歳以上」の割合は17.4%を占め、前年(15.4%)を上回って過去最高となった。インターネットの活用に比較的慣れている世代であることに加え、大手企業を中心に副業・兼業を解禁する動きが広がり、趣味や特技を生かした起業の心理的なハードルが低くなっていること、政府の「スタートアップ育成5か年計画」など官民一体での起業支援が充実していることなどが、退職後のセカンドライフとしてスモールビジネスを志す中高年世代の起業を後押ししているとみられる。

なお、全国の起業者平均年齢(48.4歳)は長野県より0.3歳若いですが、全国は前年よりも0.7歳高齢化しており、長野県との格差は縮まった。構成比について、長野県は全国よりも「20代以下」(全国5.2%)、「30代」(同18.9%)、「60代」(同13.2%)、「70代」(同4.7%)が高い一方で、ミドル世代の「40代」(同32.0%)、「50代」(同25.2%)、絶対数が少ない「80代以上」(同0.7%)が低く、幅広い世代で起業している様子がうかがえた。

新設法人の代表者年齢(起業者年齢、年別)



[注1] 2024年の新設法人は2025年4月時点の企業データベースに基づく過去5年間の数値は最新データを基に遡って再計算を行っている

[注2] 起業当時の代表者における生年月日情報を基に帝国データバンクが推計

[注1] 2024年の新設法人は2025年4月時点の企業データベースに基づく過去5年間の数値は最新データを基に遡って再計算を行っている

[注2] 起業当時の代表者における生年月日情報を基に帝国データバンクが推計

低コストで設立可能な「合同会社」の増加が続く

法人格別にみると、最も多いのは「株式会社」の 817 社で、全体の過半数を占めたものの、2 年ぶりに前年を下回った。他方、低コストでの設立が可能で、利益配分面などで経営の自由度が高い「合同会社」は 510 社と、前年から 12.8% 増加した。その結果、株式会社と合同会社で全体の 9 割を超えた。

2024 年に 10 社以上設立された法人格を対象に、前年からの増加率をみると、最も高いのは「医療法人」(13→22 社)で、前年比 69.3% の増加となった。「特定非営利活動法人」(17.7% 増)、「合同会社」(12.8% 増)と続いた。

法人格別 新設法人数 推移

	2024年			2023年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
全法人合計	1,471	100.00%	+2.2%	1,439	100.00%	+5.0%
株式会社	817	55.54%	▲4.8%	858	59.62%	+2.9%
合同会社	510	34.67%	+12.8%	452	31.41%	+11.1%
社団法人	73	4.96%	+2.8%	71	4.93%	▲6.6%
医療法人	22	1.50%	+69.3%	13	0.90%	+62.5%
特定非営利活動法人	20	1.36%	+17.7%	17	1.18%	▲15.0%
財団法人	6	0.41%	+0.1%	6	0.42%	+500.0%
税理士法人	6	0.41%	+0.1%	6	0.42%	+50.0%
協同組合	3	0.20%	▲49.8%	6	0.42%	+50.0%
学校法人	2	0.14%	-	0	0.00%	▲100.0%
農事組合法人	2	0.14%	+100.8%	1	0.07%	▲50.0%

市郡別では「長野市」が最多、伸び率では「小県郡」がトップ

市郡別(本社所在地、設立当時)にみると、設立数で最多は中核市の「長野市」で 221 社だった。2 番目は同様に中核市の「松本市」(203 社)。次いで、軽井沢町を含む「北佐久郡」(123 社)、「上田市」(79 社)、白馬村を含む「北安曇郡」(78 社)が続いた。

前年からの増加率で最も高いのは「小県郡」で、前年比 433.3% 増(3→16 社)だった。以下、「埴科郡」(125.0% 増)、「飯山市」(122.2% 増)が続いた。

また、構成比の推移でみると、「北佐久郡」が 2.31pt、「北安曇郡」が 1.41pt とともに上昇し、存在感を増している。引き続きインバウンド需要の高まりと不動産取引の活発化で、観光地における外国人による新設が目立っている。

市郡別 新設法人数 推移

	2024年			2023年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
全法人合計	1,471	100.00%	+2.2%	1,439	100.00%	+5.0%
長野市	221	15.02%	▲10.5%	247	17.16%	▲7.1%
松本市	203	13.80%	+4.6%	194	13.48%	+17.6%
上田市	79	5.37%	▲9.2%	87	6.05%	▲5.4%
岡谷市	28	1.90%	▲12.5%	32	2.22%	+45.5%
飯田市	58	3.94%	▲12.1%	66	4.59%	+15.8%
諏訪市	26	1.77%	▲40.9%	44	3.06%	+2.3%
須坂市	32	2.18%	+60.0%	20	1.39%	+0.0%
小諸市	26	1.77%	▲23.5%	34	2.36%	+61.9%
伊那市	36	2.45%	+9.1%	33	2.29%	▲21.4%
駒ヶ根市	13	0.88%	+0.0%	13	0.90%	▲38.1%
中野市	24	1.63%	▲4.0%	25	1.74%	+4.2%
大町市	15	1.02%	+0.0%	15	1.04%	+15.4%
飯山市	20	1.36%	+122.2%	9	0.63%	▲25.0%
茅野市	45	3.06%	▲6.3%	48	3.34%	+54.8%
塩尻市	44	2.99%	+18.9%	37	2.57%	▲5.1%
更埴市	0	0.00%	-	0	0.00%	-
佐久市	61	4.15%	+17.3%	52	3.61%	▲3.7%
千曲市	38	2.58%	▲7.3%	41	2.85%	+57.7%
東御市	20	1.36%	▲9.1%	22	1.53%	+0.0%
安曇野市	59	4.01%	▲10.6%	66	4.59%	+4.8%
南佐久郡	19	1.29%	+26.7%	15	1.04%	+50.0%
北佐久郡	123	8.36%	+41.4%	87	6.05%	+1.2%
小県郡	16	1.09%	+433.3%	3	0.21%	▲62.5%
諏訪郡	39	2.65%	+8.3%	36	2.50%	▲10.0%
上伊那郡	35	2.38%	▲20.5%	44	3.06%	▲6.4%
下伊那郡	27	1.84%	▲27.0%	37	2.57%	+23.3%
木曾郡	12	0.82%	+20.0%	10	0.69%	▲23.1%
東筑摩郡	6	0.41%	▲50.0%	12	0.83%	+50.0%
南安曇郡	0	0.00%	-	0	0.00%	-
北安曇郡	78	5.30%	+39.3%	56	3.89%	+55.6%
更級郡	0	0.00%	-	0	0.00%	-
埴科郡	9	0.61%	+125.0%	4	0.28%	▲60.0%
上高井郡	11	0.75%	▲21.4%	14	0.97%	+75.0%
下高井郡	24	1.63%	+9.1%	22	1.53%	+0.0%
上水内郡	24	1.63%	+71.4%	14	0.97%	▲17.6%
下水内郡	0	0.00%	-	0	0.00%	▲100.0%

「若年層」と「シニア世代」の起業増加

2024年における長野県の新設法人数は1471社と前年から2.2%増加し、過去最高となったが、伸び率は前年(5.0%)を2.8pt下回り鈍化した。ただし、全国(0.6%)と比べると伸び率は1.6pt上回った。

また、起業者の平均年齢は48.7歳と前年(50.8歳)から2.1歳低下した。これは、「20代以下」(8.7%)が7.2pt、「30代」(21.7%)が4.8ptともに前年より伸び、「若年層」が増えたことが要因とみられる。一方、「60代」(17.4%)は2.0pt、「70代」(8.7%)は1.0pt前年より伸びて「シニア世代」も増加している。近年は全国的に新しいビジネスを展開する「起業」に加え、給与収入の延長線上で副業的に事業活動を

行う若年層などの「パートタイム」起業、定年退職でリタイアしたシニア層などの「1人起業」など、スモールビジネス化の進行も背景とみられる。

近年は政府による「スタートアップ育成5か年計画」をはじめ、ベンチャーキャピタルや企業、行政など官民一体で起業支援が行われている。加えて、地域金融機関をはじめとして新設法人の経営者保証を不要とする創業支援融資を取り入れる事例が増えているほか、事業計画の策定や取引先の開拓など、幅広い経営サポートを展開することで経営悪化のリスクを最小限に抑制する取り組みも官民一体となって進んでいる。こうした創業支援の追い風も背景とした、起業に対する心理的・金銭的ハードルの低下は、「起業を身近なものとして、新たなビジネスチャンスが生まれる」という点で良い影響を及ぼしていこう。